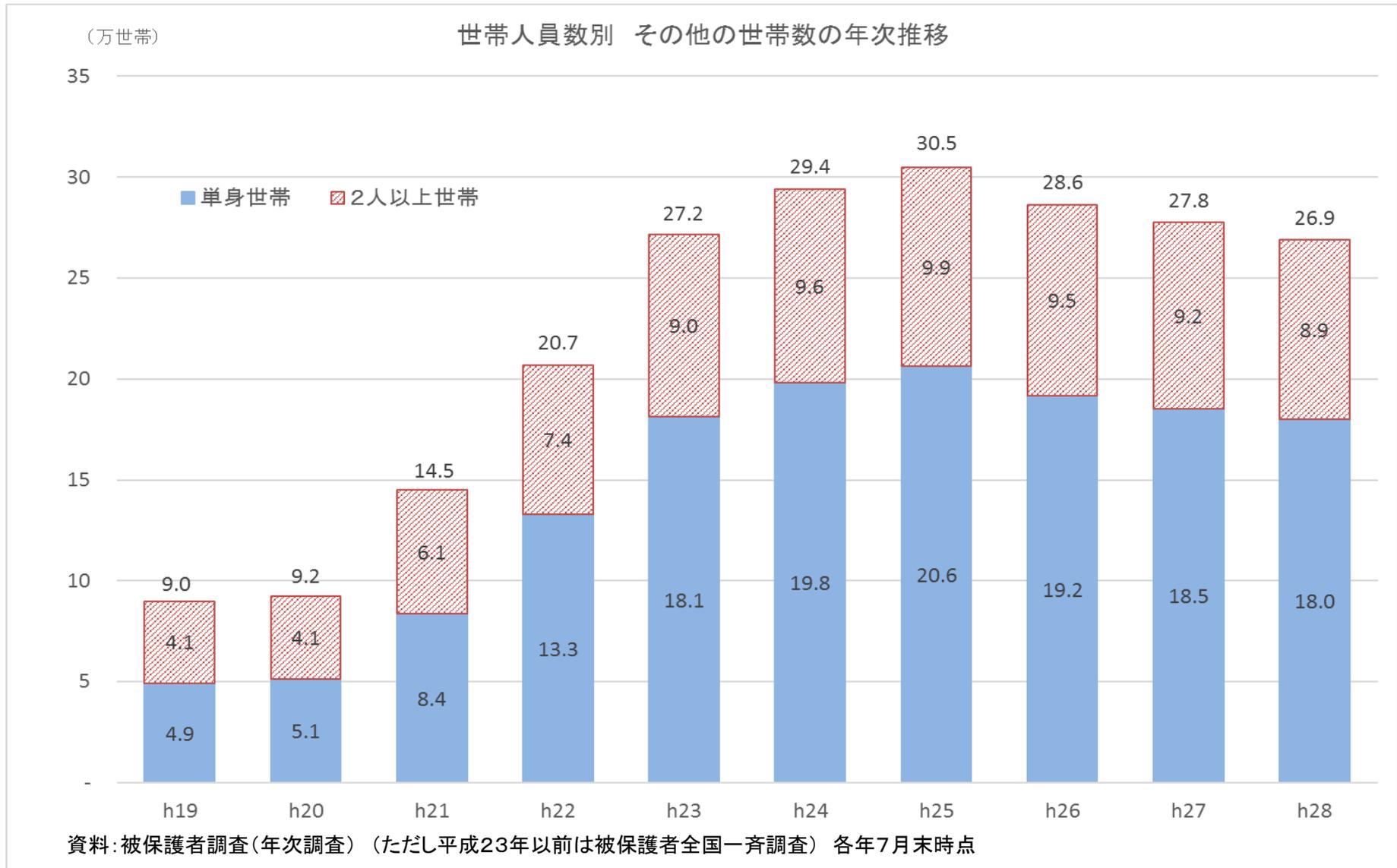


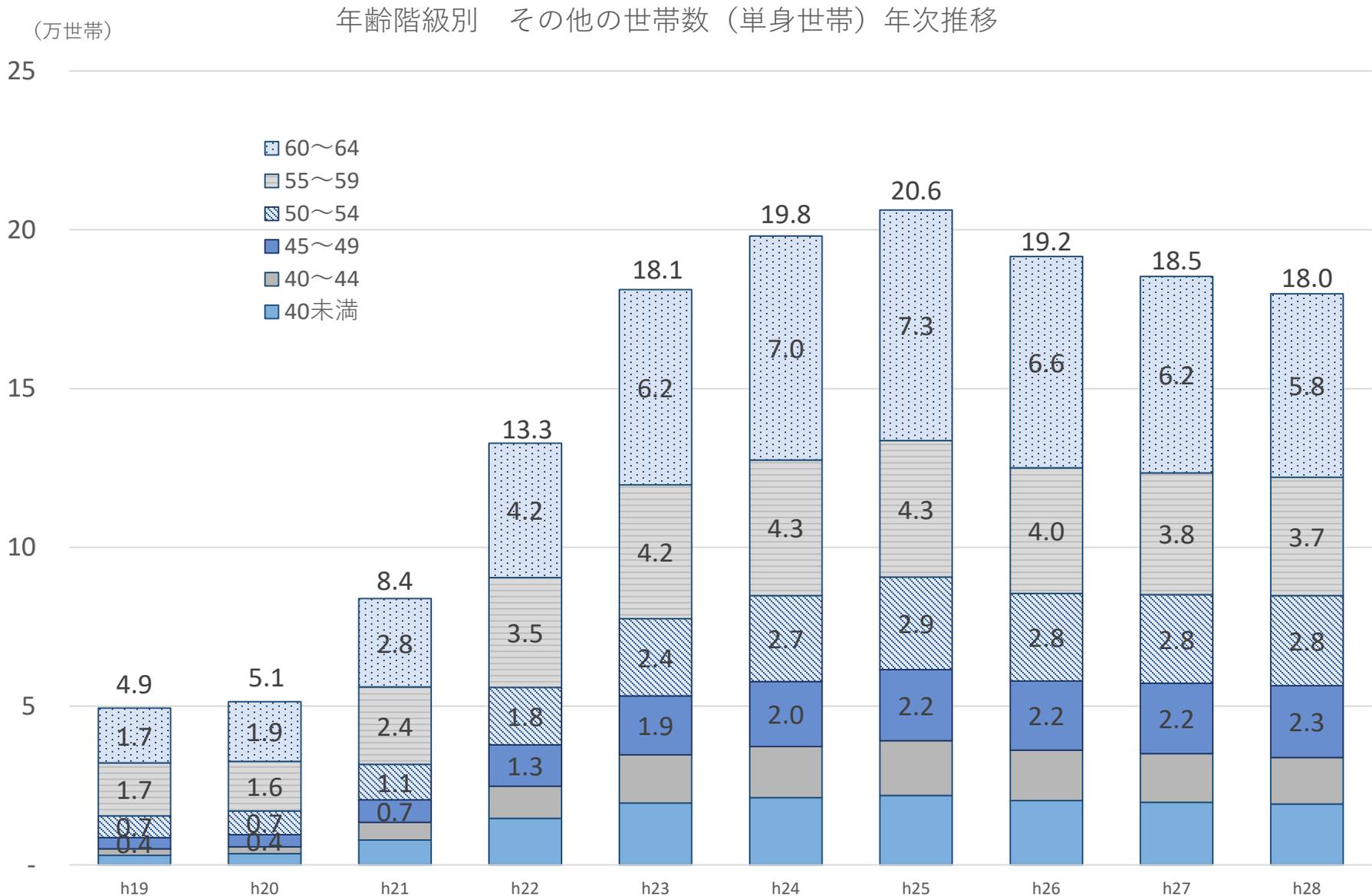
その他の世帯における近年の動向について

その他の世帯の動向

- その他の世帯の動向をみると、平成21年以降、世界金融危機の影響等により急増したが、近年は平成25年をピークに減少傾向にある。
- 世帯人員別に推移をみると、単身世帯の伸びが大きくなっており、ピーク時の平成25年は平成19年に比べ、約4倍となっている。また2人以上世帯については、約2倍の伸びとなっている。



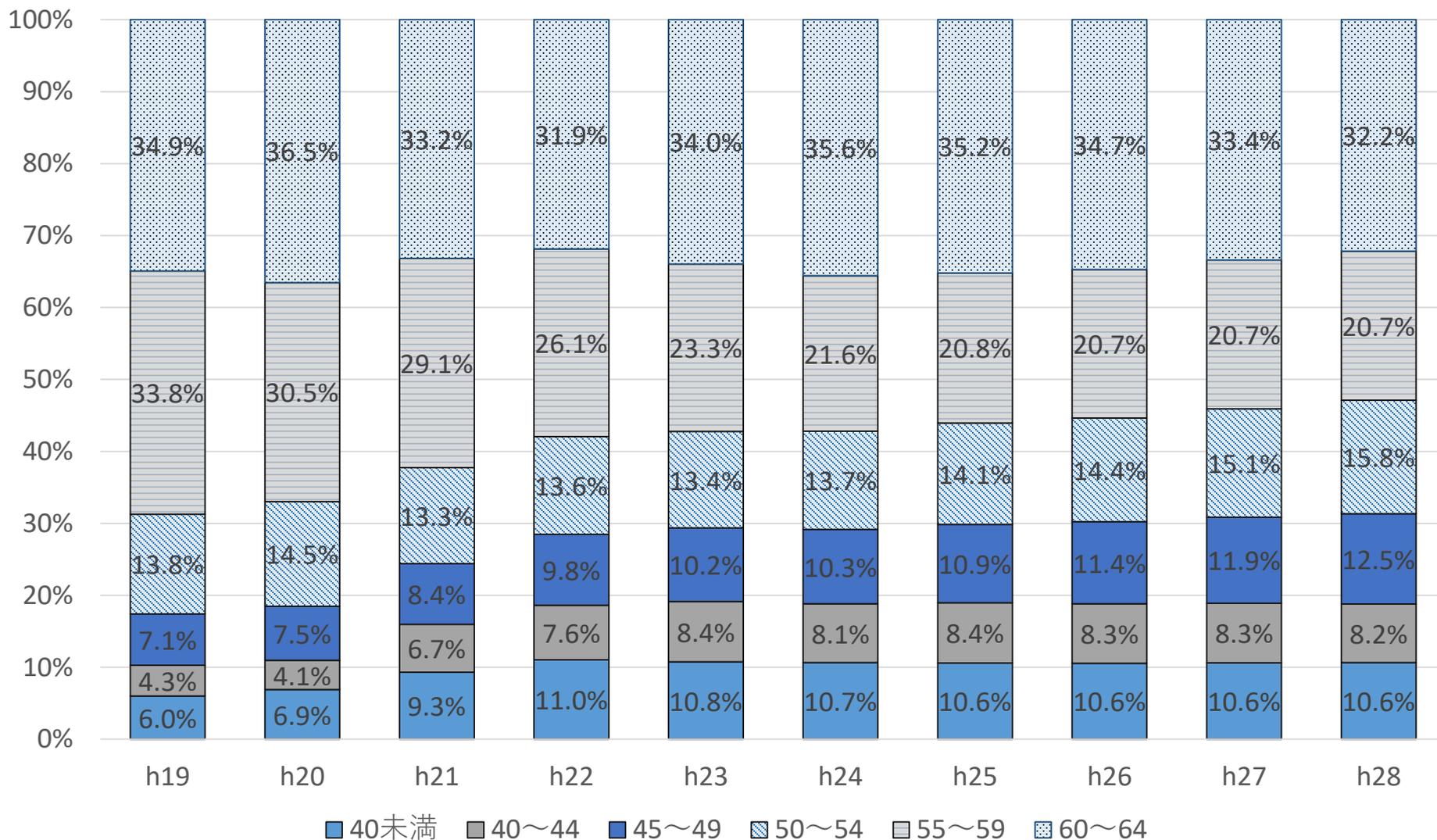
○その他の世帯（単身世帯）について年齢階級別にみると、平成20年以降、いずれの年齢階級でも増加しているが、60～64歳は約4万世帯増、50歳代の世帯も約4万世帯増と増加数が大きくなっている。



資料：被保護者調査（年次調査）（ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査） 各年7月末時点

○ その他の世帯（単身世帯）について年齢階級別の構成割合では、平成22年以降で見ると、45～49歳、50～54歳の階層で微増、55～59歳の階層で減少がみられる。

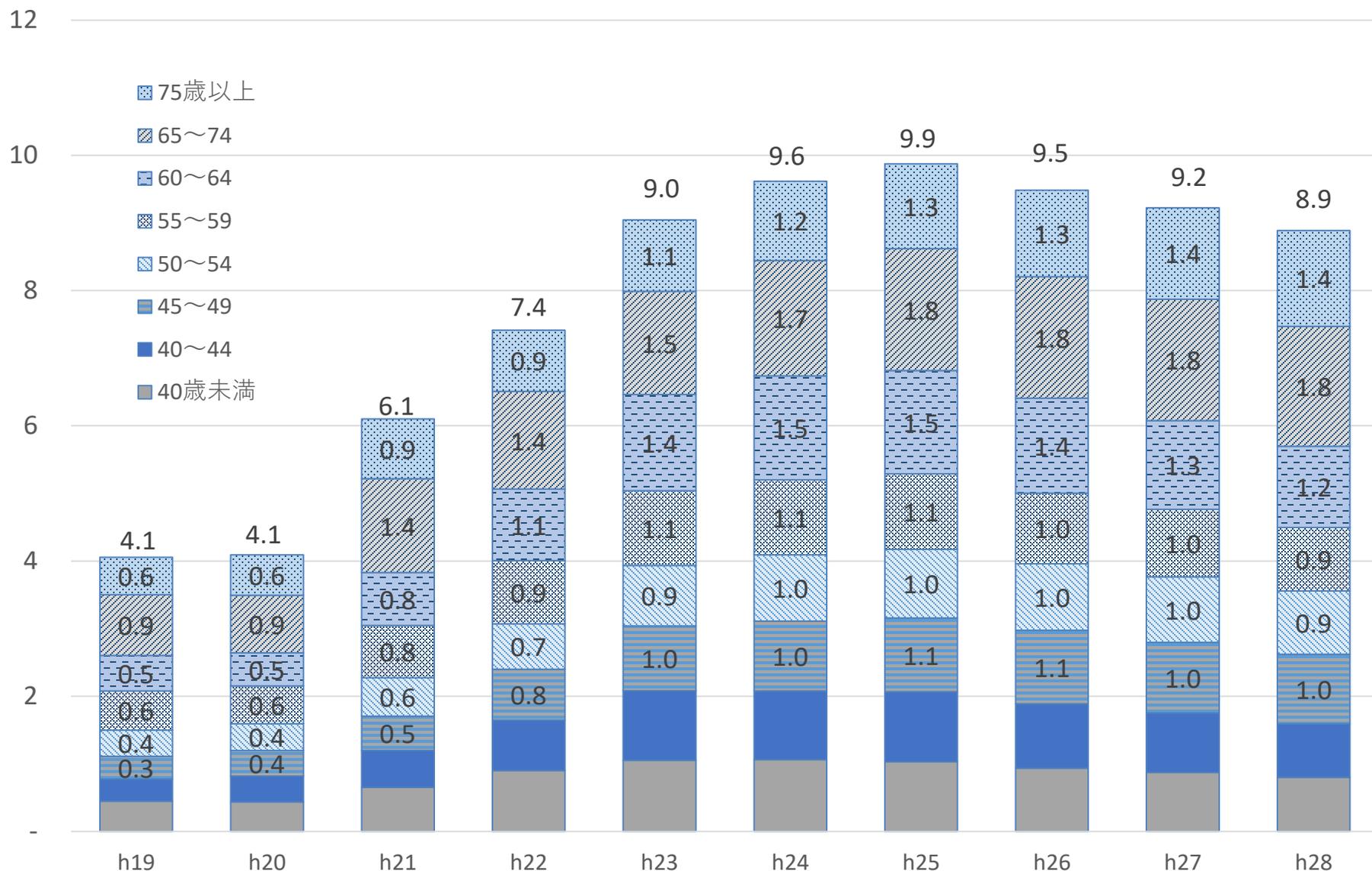
その他の世帯（単身世帯）の年齢階級別構成割合



資料：被保護者調査（年次調査）（ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査） 各年7月末時点

○その他の世帯（2人以上の世帯）について世帯主の年齢階級別にみると、平成20年以降、いずれの年齢階級でも増加しているが、比較的60歳以降の年齢階層で増加が大きい。

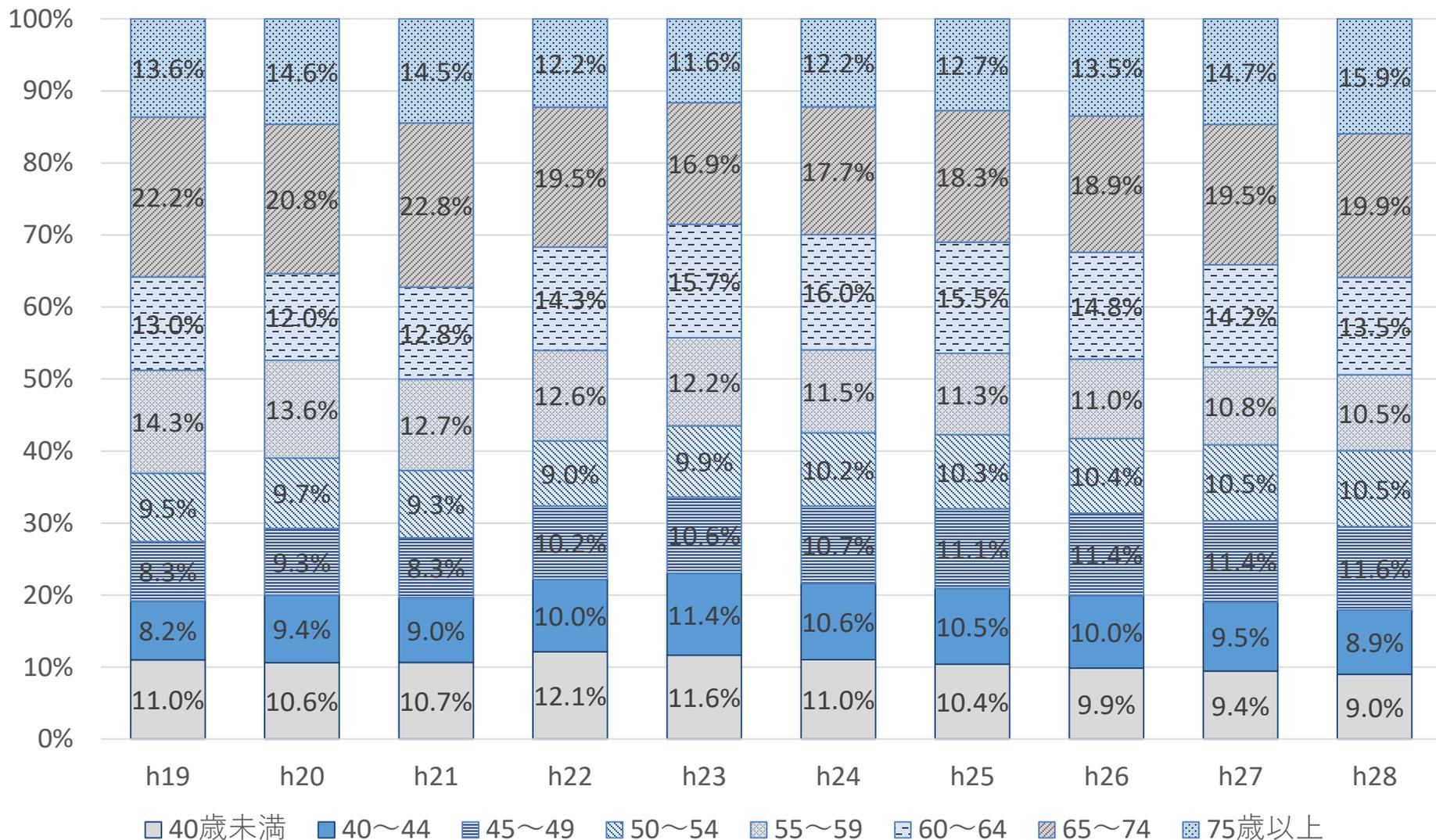
万世帯 世帯主の年齢階級別 その他の世帯数（2人以上の世帯）の年次推移



資料：被保護者調査（年次調査）（ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査） 各年7月末時点

○その他の世帯（2人以上の世帯）について世帯主の年齢階級別にみると、平成22年以降、64歳以下の構成割合が微増したが、近年は65歳以上の構成割合が増加傾向にある。

その他の世帯（2人以上の世帯）世帯主の年齢階級別構成割合

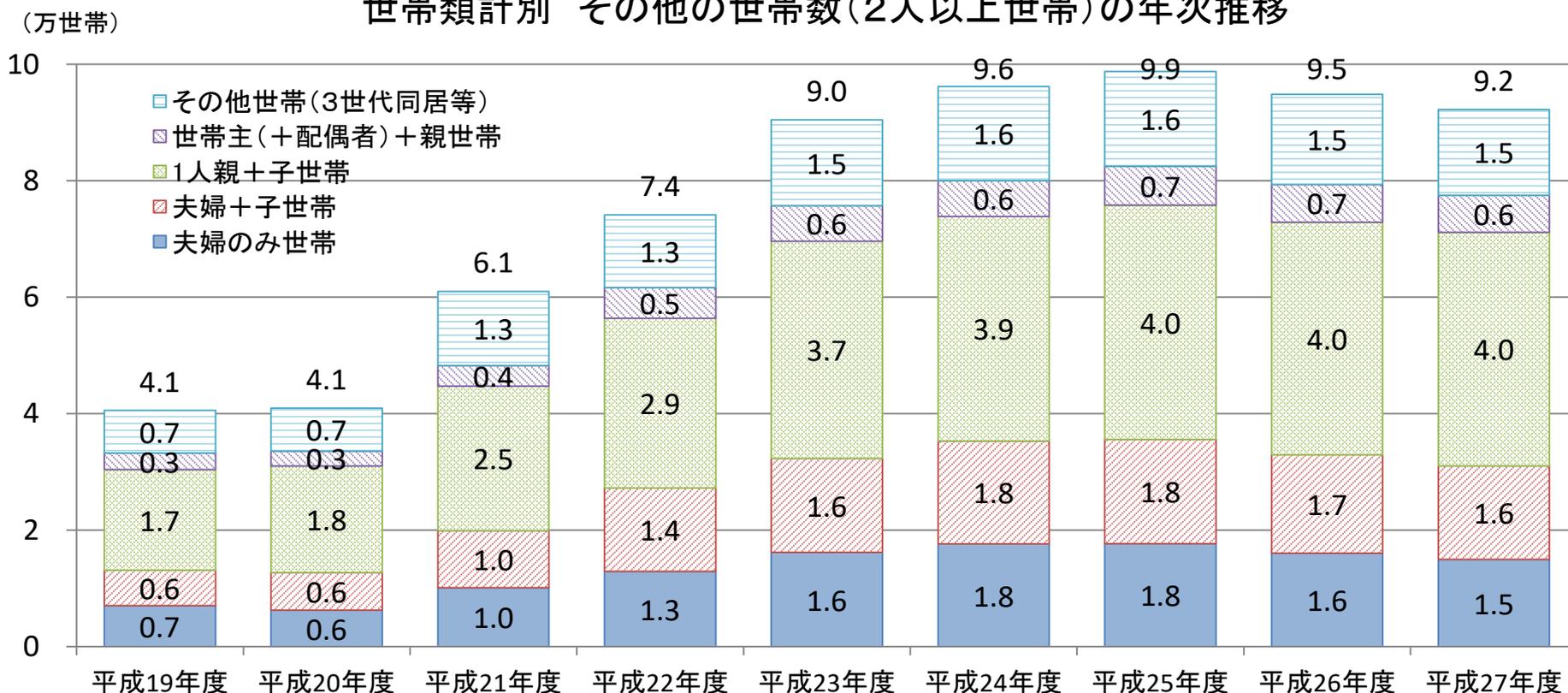


資料: 被保護者調査(年次調査)(ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査) 各年7月末時点

その他の世帯(2人以上世帯)の動向

○ その他の世帯(2人以上世帯)数の推移を世帯類計別にみると、いずれの世帯類型も平成25年度までは増加傾向にあったが、1人親+子世帯を除き、平成26年度以降は減少傾向となっている。

世帯類計別 その他の世帯数(2人以上世帯)の年次推移



注: 当該データは被保護者調査(年次調査)を用いて作成しているため、前述の数値とは異なっていることに注意を要する。

資料: 被保護者調査(年次調査)(ただし、平成23年度以前については被保護者全国一斉調査) 特別集計

1人親世帯(子1人)の親子の年齢構成

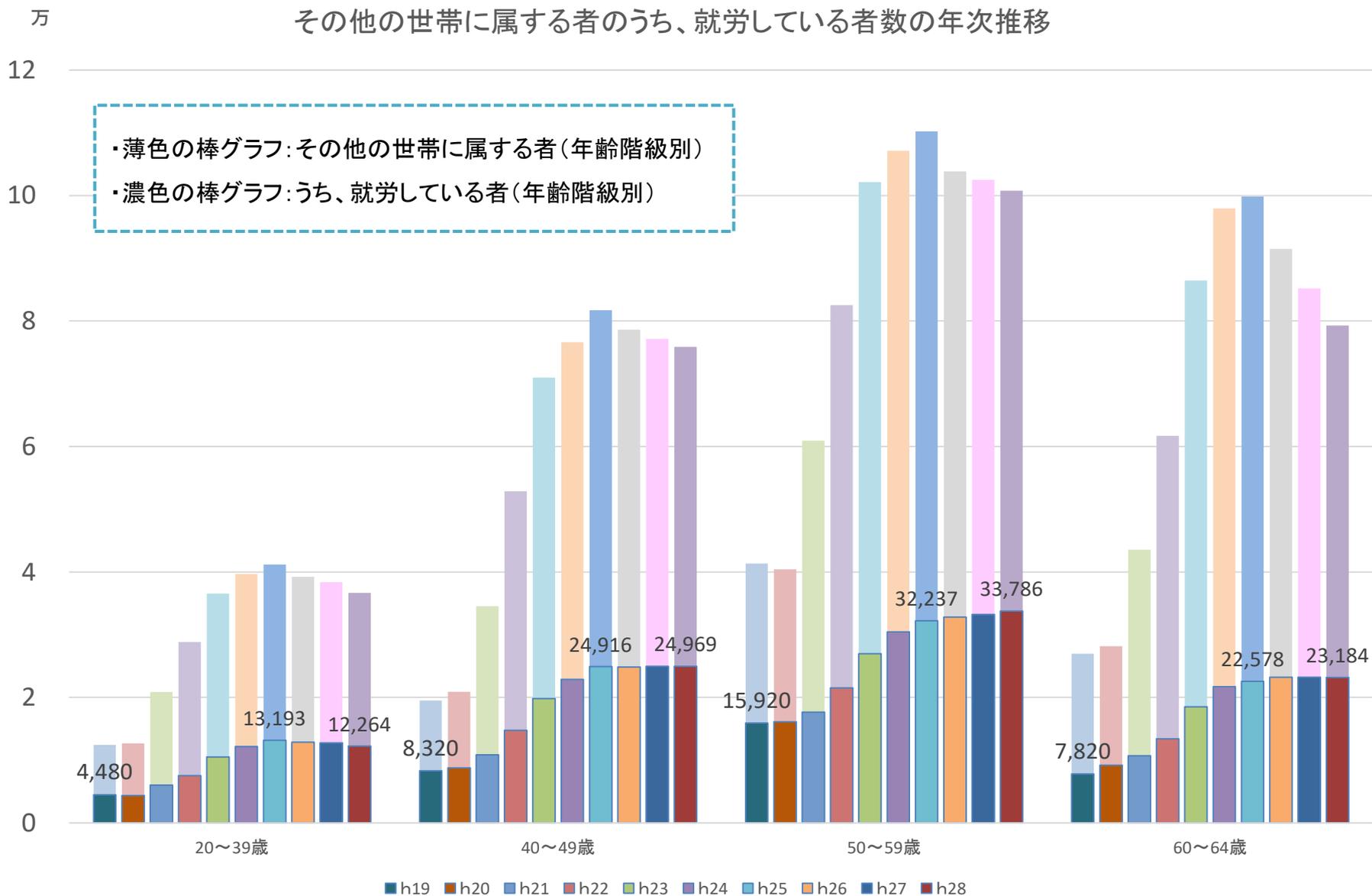
- 平成27年7月末時点におけるその他の世帯(親1人、子1人)の親及び子の年齢階級別の分布をみると、親が50歳代かつ子が20歳代、親が70歳代かつ子が40歳代が多くなっている。
- また、子の傷病・障害の有無の状況をみると、30歳代以降は概ね約半数の者が何らかの傷病・障害を有している。

親及び子の年齢階級別 その他の世帯数(親1人、子1人世帯)

		子の年齢							計
		0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
親 の 年 齢	30歳未満	41	7	0	1	0	0	0	49
	30～39歳	110	197	22	4	0	0	0	333
	40～49歳	130	2,058	1,302	11	9	0	2	3,512
	50～59歳	74	1,372	2,790	880	16	11	2	5,145
	60～64歳	9	277	936	1,529	345	4	3	3,103
	65～69歳	0	45	414	1,564	1,587	19	1	3,630
	70～74歳	0	21	110	913	2,751	450	9	4,254
	75～79歳	0	5	29	298	2,091	1,602	29	4,054
	80～84歳	0	3	8	58	804	1,880	283	3,036
	85～89歳	0	0	1	7	170	742	465	1,385
	90歳以上	0	0	0	1	15	194	307	517
計		364	3,985	5,612	5,266	7,788	4,902	1,101	29,018
うち傷病 障害あり		16 (4.4%)	456 (11.4%)	1,981 (35.3%)	2,716 (51.6%)	4,212 (54.1%)	2,555 (52.1%)	523 (47.5%)	12,459 (42.9%)

資料:平成27年度被保護者調査(年次調査)

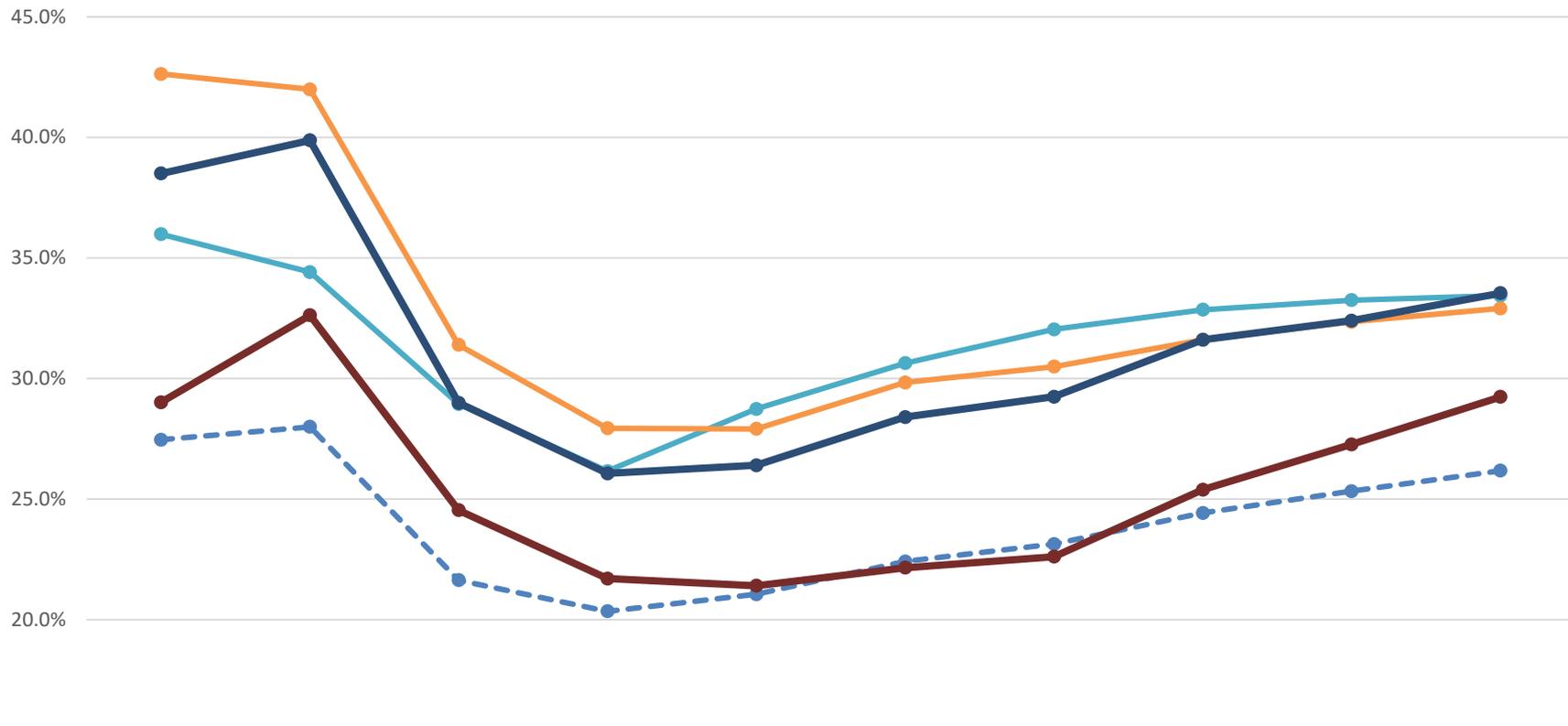
○ その他の世帯に属する者のうち働いている者の数は、各年齢階層ともに増加しているが、近年は横ばい傾向となっている。



資料:被保護者調査(年次調査)(ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査) 各年7月末時点

○ その他の世帯に属する者のうち働いている者の割合は、世界金融危機の影響で急激に低下したが、平成22年以降は上昇傾向にある。

その他の世帯に属する者のうち就労している者の割合

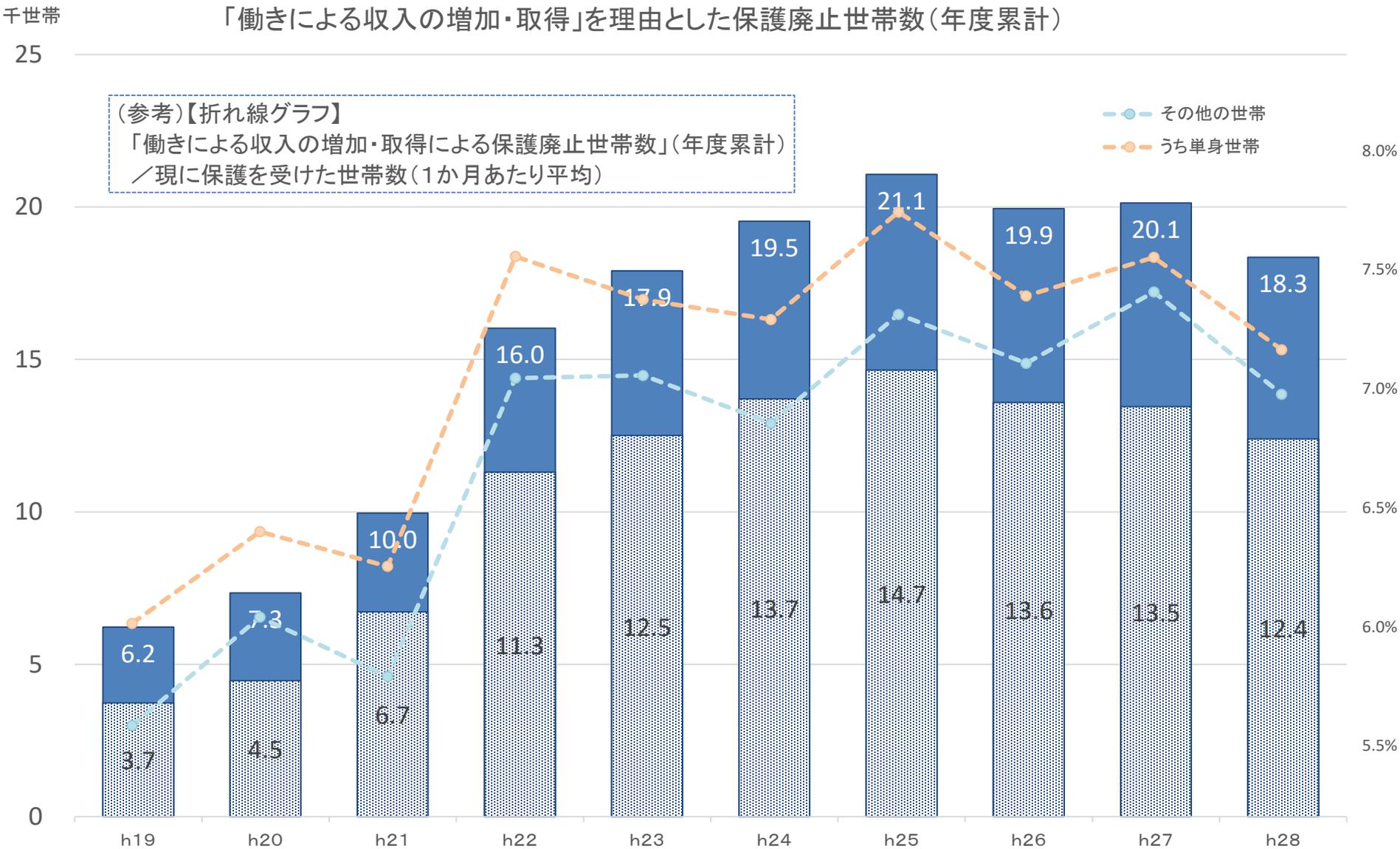


● 総数 ● 20～39歳 ● 40～49歳 ● 50～59歳 ● 60～64歳

資料: 被保護者調査(年次調査) (ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査) 各年7月末時点

○ その他の世帯のうち「働きによる収入の増加・取得」を理由とした保護廃止世帯は、平成22年頃から増加していたが、近年は横ばいか減少傾向にある。

「働きによる収入の増加・取得」を理由とした保護廃止世帯数(年度累計)



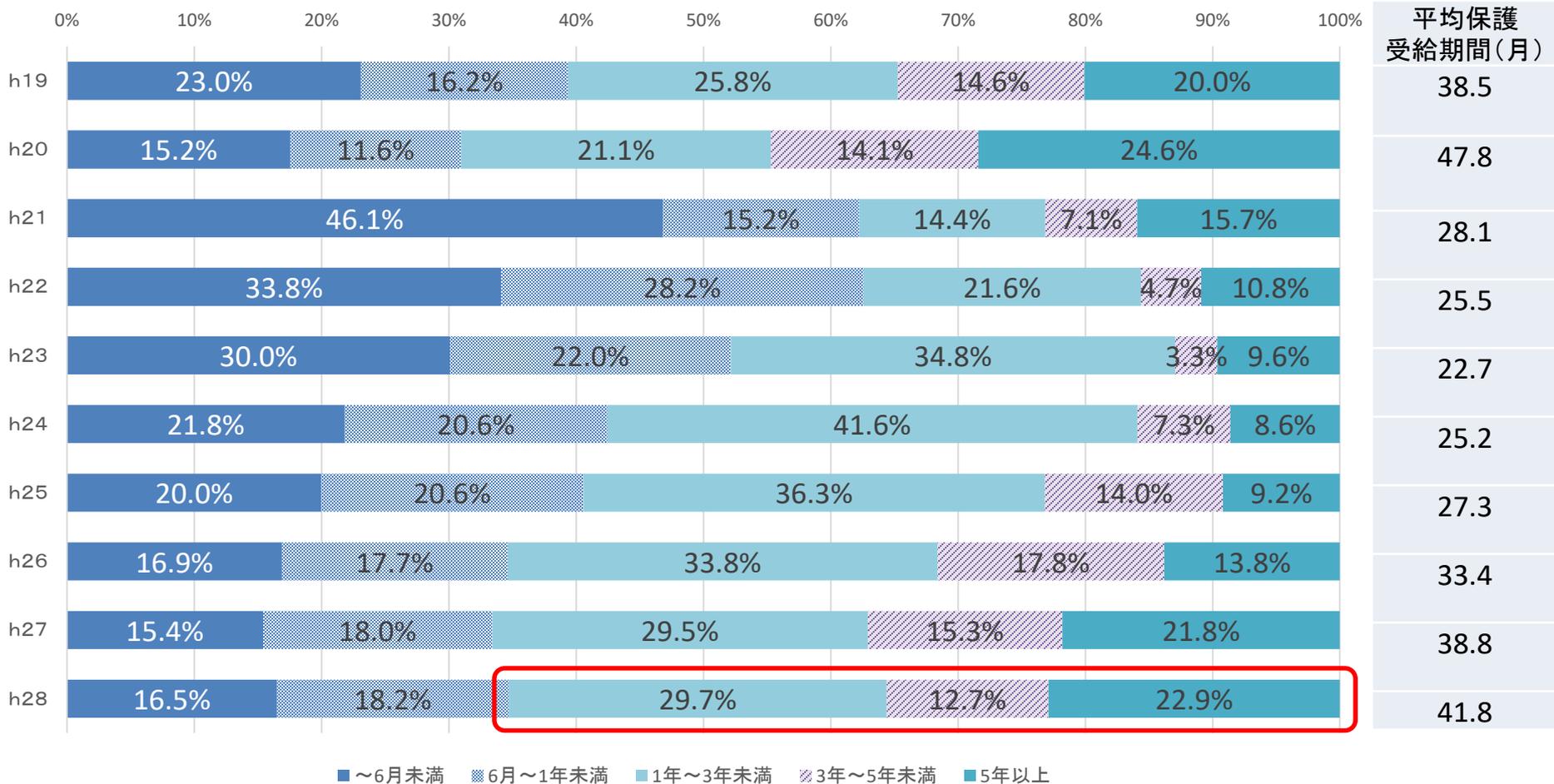
資料: 被保護者調査(月次)、平成23年までは福祉行政報告例

■ その他の世帯 ■ うち単身世帯

○ その他の世帯のうち「働きによる収入の増加・取得」により保護廃止に至った世帯について、保護受給期間別にみると、平成28年では、1年以上の保護受給期間を経て保護廃止に至った割合が65%、3年以上の受給期間の世帯は36%、廃止世帯の平均保護受給期間が41.8月となっており、就労し保護廃止に至るまでに一定期間かかる者は増加傾向にある。

「働きによる収入の増加・取得*」により保護廃止に至ったその他の世帯の
保護受給期間別の構成割合

*平成23年以前の方は
「収入の増加による自立」

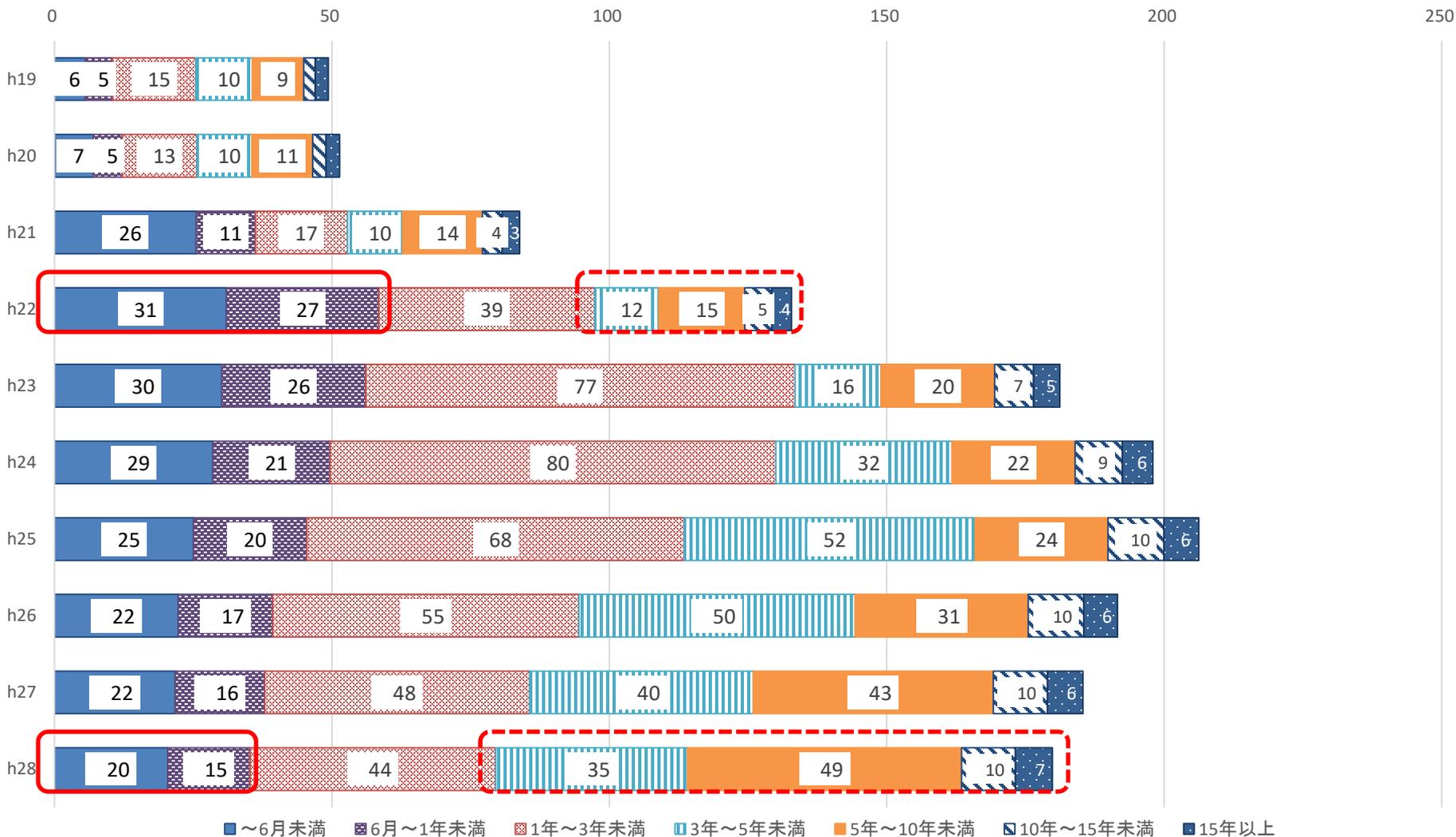


資料:被保護者調査(年次調査)(ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査) 各年7月末時点

- その他の世帯（単身世帯）について、保護受給期間別の世帯数をみると、受給期間が1年未満の世帯数が平成22年では約6万世帯であったものが平成28年には約3.5万世帯に減少する一方で、受給期間3年以上の世帯数が、平成22年では約4万世帯であったものが平成28年には約10万世帯を大きく増加している。
- 世界金融危機後に保護開始となった世帯の影響により、保護受給期間が長期に渡っている世帯数・割合が増加している。

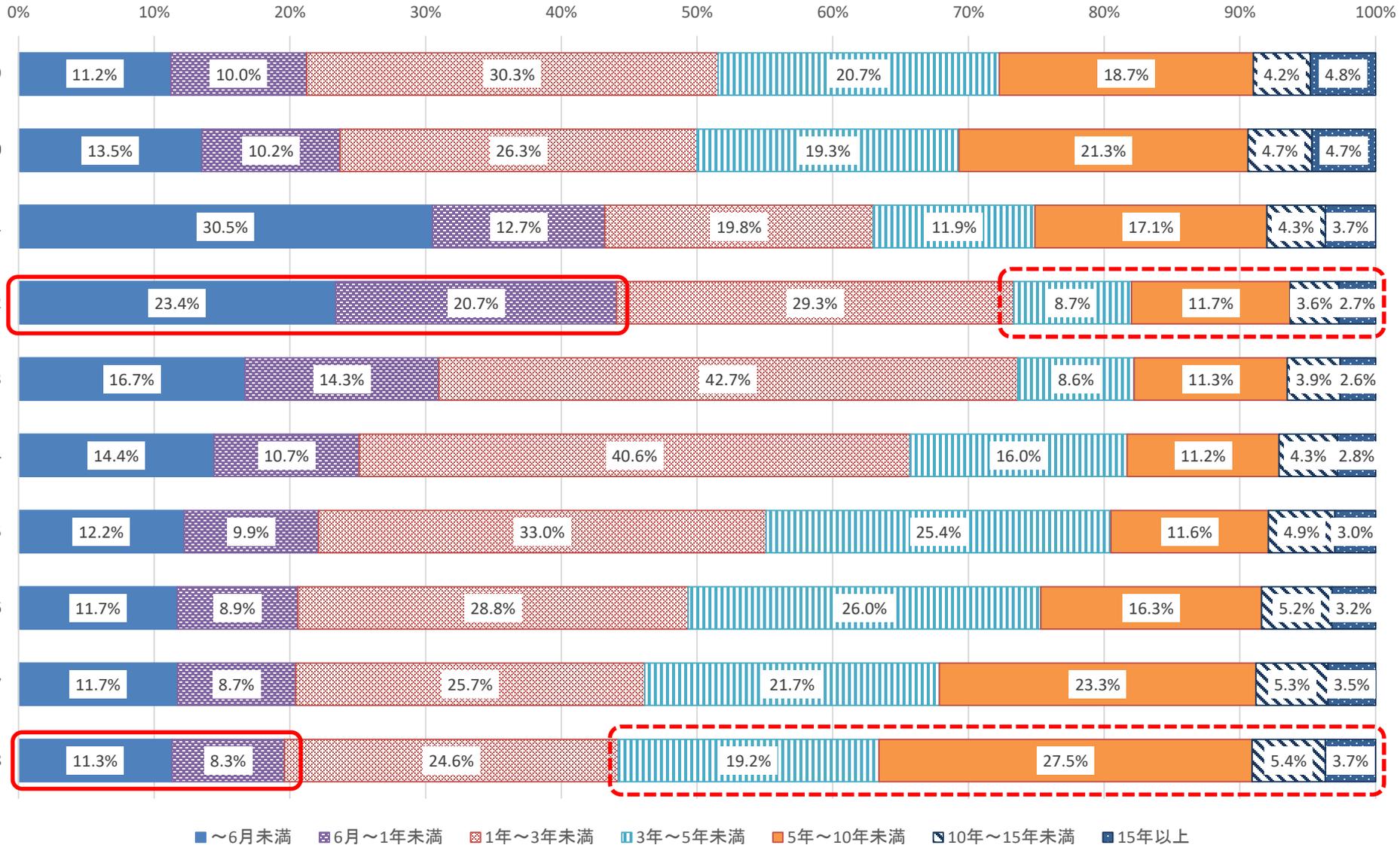
その他の世帯（単身） 保護受給期間別世帯数

千世帯



資料:被保護者調査(年次調査)(ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査) 各年7月末時点

その他の世帯(単身) 保護受給期間別構成比

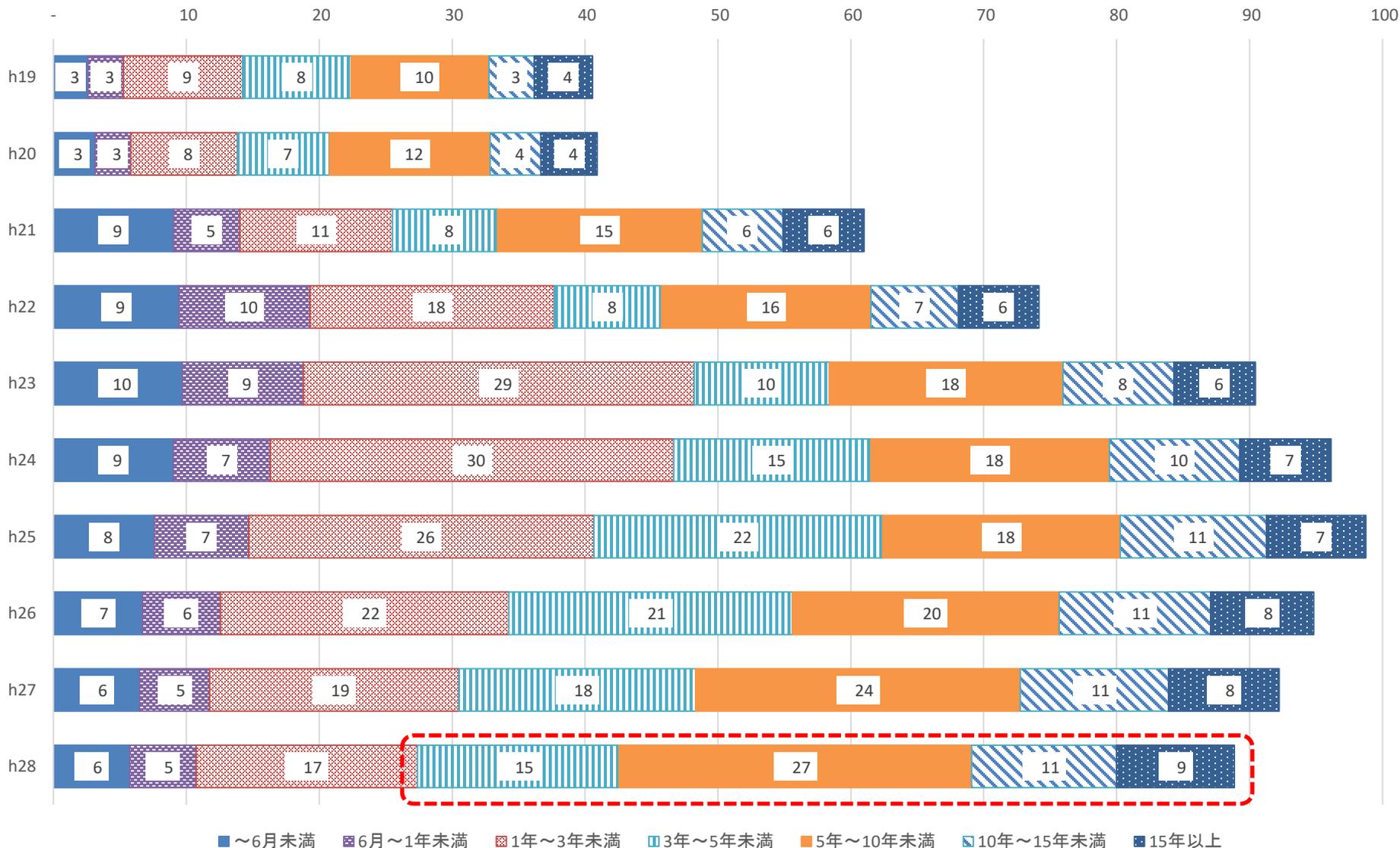


資料:被保護者調査(年次調査)(ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査) 各年7月末時点

○ その他の世帯（2人以上世帯）については、平成28年時点で保護受給期間3年以上の世帯数が、約6万世帯、構成比では約7割となっている。

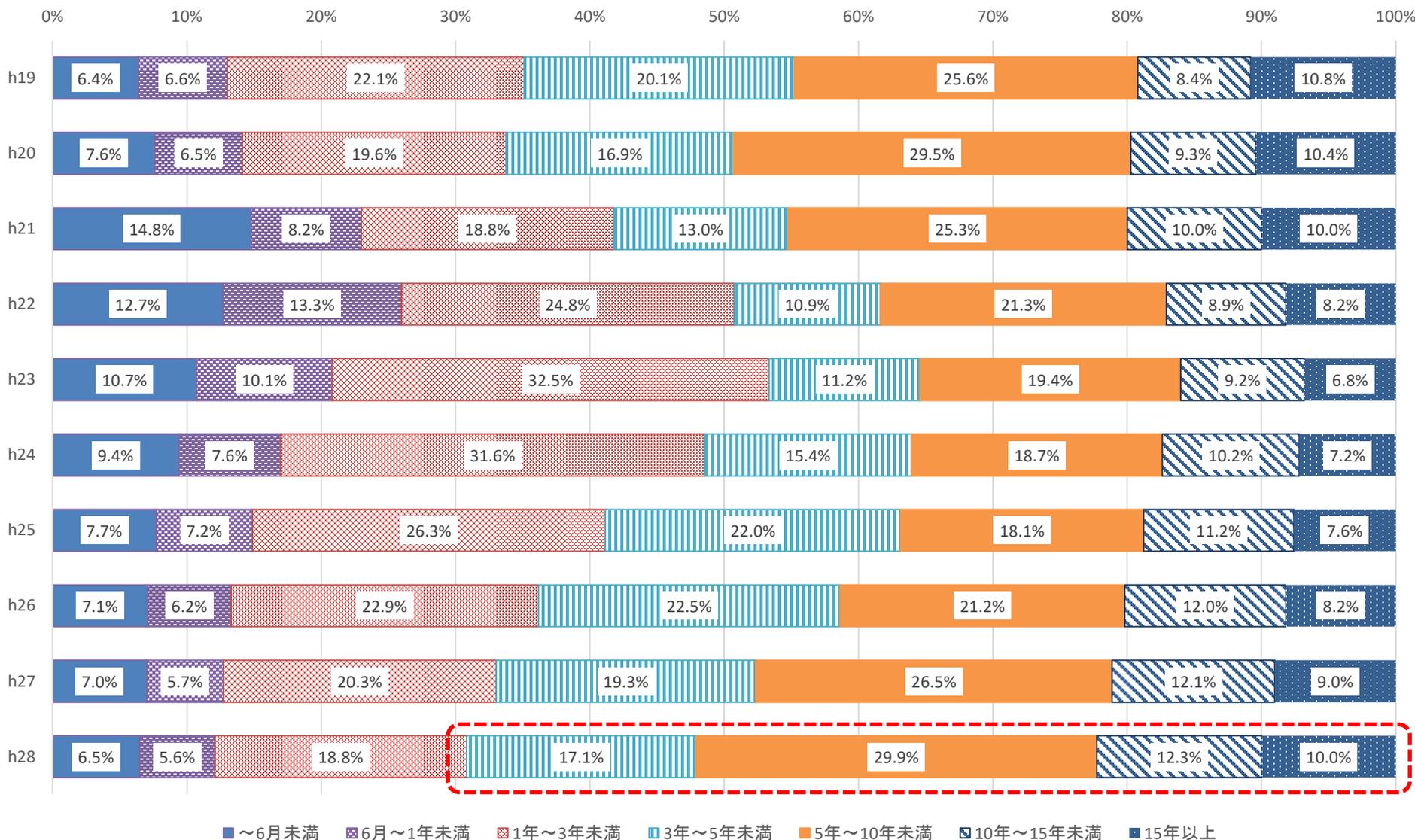
その他の世帯(二人以上世帯) 保護受給期間別世帯数

千



資料:被保護者調査(年次調査)(ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査) 各年7月末時点

その他の世帯(二人以上世帯) 保護受給期間別構成比



資料:被保護者調査(年次調査)(ただし平成23年以前は被保護者全国一斉調査) 各年7月末時点